

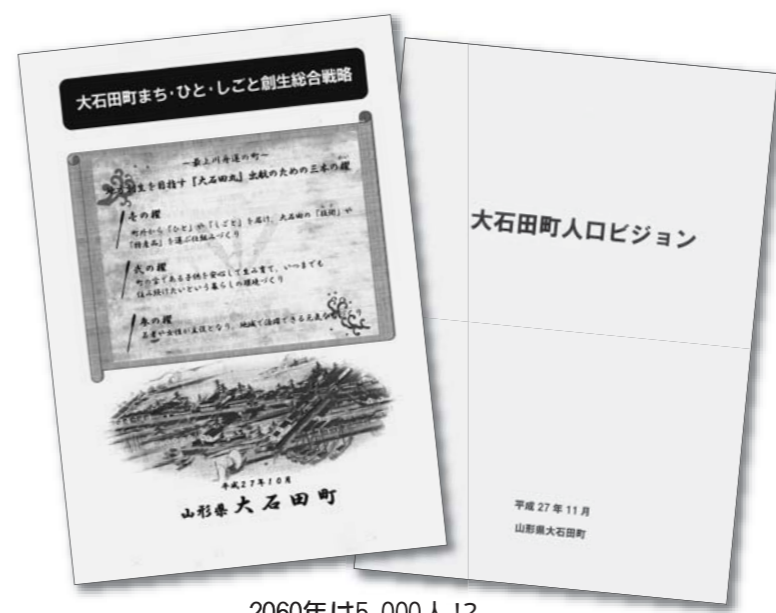


地方創生の推進を図れ

遠藤 宏司 議員

未来志向で進める

町長



2060年は5,000人!?

地方創生の推進

地方創生の確実な推進が図られなければ、大石町はさらに衰退するのは確実だと思つた。

町長 今年新町発足から60年で、以来町の歴史は人口減少つまり過疎とのたたかいであった。その解消方法については、長期的かつ総合的に取り組む必要がある、特効薬はない。未来志向でまちづくりを進めていきたい。

除排雪で収入増を

平均的な降雪で除排雪

2億円もかかる豪雪地で、住み暮らしつづける町をつくるには、全町民と全企業、行政の信頼と協力は不可欠だ。雪国での暮らしの苦勞を少なくし、また人口流出を止める除排雪の仕事が、冬期間の全町民の収入につながる施策は考えられないか。

町長 大石町では除雪は永遠の課題であり、もともとい方法や常態に模索し実施していくことが大切だ。行政と住民が一緒になって立ち向かわなければならぬ。除排雪の苦勞が直接町民の収入

町の農業を守れ

TPPの大筋合意を受け、基幹産業の農業収入の確保は町存続の絶対的条件であり、国の対策は当然だが町も対策を取るべきだ。町の農業を守り、地方創生を推進する新年

度予算案についての町長の考えは。

町長 当町の基幹産業である農業の発展と自立に向け、今後とも多面的な農業振興施策を推進し、国の施策や本格化する補正予算案及び来年度予算案の編成作業の動向を注視していく。TPP関連対策の施策及び予算に対応しつつも、さらに慎重に吟味しながら対応を検討したい。



町の米づくり農家を守れ



農業後継者対策は

星川 久 議員

就農意欲の喚起を図る

町長

農業後継者の育成

基幹産業である。農業の後継者をどのように育成していくのか。

町長 新規就農者は、本年度4名の方が青年就農給付金を活用している。今後、創生総合戦略の中で5名を目標にしている。さらに、イターン・Uターン者の積極的な受け入れも検討する。

集落営農から法人化を推進する考えは。町長 任意組織のままでは、経営安定を図るうえ



若い力で頑張っています

で限界があるので、法人化の実現が重要であると考えている。国も、法人化支援のため費用助成・

経営事務の研修なども行っており、これらを有効利用して推進していく。

産業振興課長 各地区で立ち上げている農地利用改善組合は、今年度末で17地区になり、そのうえで今後の法人化も視野に入りたい。

米価下落に対する考えは。町長 米価はまだまだ低水準であると認識してい

農家民宿の促進

グリーン・ツーリズムの普及は。

町の経営所得安定対策においては、平成26年産米の大幅な下落を受け約80名の方が、総額で4千400万円の交付を受けている。しかし、制度の加入要件があり、各地区の農用地利用改善組合と、話し合いを通じて、担い手育成を図り、地域の農業経営を推進する。

町長 虹の館を拠点施設と考えている。当町は自然豊かで、おいしい食べ物もたくさんあり交通の便も良い。虹の館だけでなく、冬期間は、克雪・親雪・利雪を活用した農家民宿を普及させる考えは。町長 都会からの誘客を前向きにやる気のある農家がありましたら、町としてアドバイスして協力していく。



「虹の館」は拠点施設?